

# 各国経済の6ヶ月見通し (5月11日時点)

## I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	高水準の企業収益を受けて設備投資が増加傾向にあることや、個人消費が小幅ながら持ち直していることを背景に、日本経済は緩やかな回復傾向にあるが、先行きは中東情勢の悪化による原油価格の高騰が、交易条件の悪化を通じて下押し要因になる。事態の早期鎮静化を前提に、景気回復基調は途切れないと予想するが、仮に混乱が長期化する場合には、資源価格高騰のみならず供給制約による混乱等を通じて景気が大きく下押しされる可能性があり、景気後退も視野に入る。
② 米国	経済は堅調さを維持しているが、トランプ政権の政策に伴う不確実性の高まりを背景に、労働市場が軟化している。米国・イスラエルによる対イラン攻撃を受け、ガソリン価格が高騰し、高止まりしていたインフレ率の上振れが懸念される事態となっている。FRBは、地政学リスクが米経済に与える影響は不透明であるとして、26年4月のFOMCにおいて3会合連続で政策金利を据え置いた。今後、エネルギー価格の上昇のほか、関税賦課によるコスト増、サプライチェーンの混乱、保険料負担の増大等が成長抑制要因となる。もっとも、昨年実施された利下げの効果や減税の恩恵により、26年の米経済は総じて堅調に推移する見込み。こうした状況下、FRBは景気の悪化や労働市場の一段の軟化が確認されない限り、様子見姿勢を維持する公算が大きい。
③ 欧州	イラン情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰は、家計の光熱費負担の増加と企業収益の圧迫を通じて、エネルギー資源の域外依存度が高い欧州諸国を直撃する。先行き不透明感の高まりも、経済活動の抑制要因となろう。だが、ドイツの歴史的な財政政策の転換や欧州各国の防衛費拡大が本格化するため、ユーロ圏経済が深刻な景気後退に陥る可能性は低い。欧州復興基金の新規支援打ち切り前の駆け込み申請も、景気回復を後押ししよう。昨夏以降、様子見姿勢を続けているECBは、エネルギー価格の高騰が他の物価に波及するのを確認したうえで、利上げを開始する公算が大きい。
④ アジア・新興国	中国経済は、2026年も供給サイドをけん引役に比較的堅調なスタートを切った。中国当局は内需拡大を重要課題に据えるが、雇用不安や不動産不況が内需の足かせとなる懸念は残る。また、中東情勢の不透明さに加え、実質的な人民元高の進行も外需の重しとなる。全人代で経済成長率目標を引き下げたものの、その実現のハードルは高まっている。アジア新興国は中東産原油への依存が高く、備蓄量も小規模にとどまる国も多く、中東情勢の行方は幅広く経済活動の足かせとなる。さらに、一部のアジア新興国は中東向け輸出比率が相対的に高く、中東からの移民送金にも依存しており、様々な経路を通じて景気に影響を与える。そのうえ、中東情勢の行方は、物価や為替を左右するため、利上げに追い込まれる動きも出るなど、その動向に注意が必要である。